

公募審査（採択）結果の公表

令和5年5月31日

独立行政法人中小企業基盤整備機構  
イノベーション助成グループ 助成企画課

事業名：「小規模事業者持続的発展支援事業費補助金（小規模事業者持続化補助金事業）」事務局運営業務

（採択事業者）

| 事業者名             | 法人番号          | 提案価格         |
|------------------|---------------|--------------|
| 全国商工会連合会         | 9010005017583 | 事務費：3,297百万円 |
| 日本商工会議所          | 5010005003975 |              |
| 株式会社日本経営データ・センター | 6011001017522 |              |

※最終的な実施内容や事業費を含めた交付決定額については、中小機構と調整の上、決定することとします。

（提案事業者名）

全国商工会連合会、日本商工会議所、株式会社日本経営データ・センター

（審査委員属性）

弁護士  
弁護士  
中小企業診断士

※審査委員の属性と下記にある委員の順番は対応していない。

（採択結果）

| 提案事業者名                                  | 委員A | 委員B | 委員C | 合計  |
|---|-----|-----|-----|-----|
| 全国商工会連合会<br>日本商工会議所<br>株式会社日本経営データ・センター | 176 | 124 | 201 | 501 |

| 提案事業者名                                  | 事務局としての適格性 | 事業実施計画 | 事業実施方法 | 事業実施体制と事務費用 | 合計  |
|---|------------|--------|--------|-------------|-----|
| 全国商工会連合会<br>日本商工会議所<br>株式会社日本経営データ・センター | 196        | 50     | 57     | 198         | 501 |

（評価コメント）

| 提案事業者名                                  | コメント  |
|---|---|
| 全国商工会連合会<br>日本商工会議所<br>株式会社日本経営データ・センター | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の目的のための実行可能な事業実施計画・事業実施方法・事業実施体制等が計画・立案されており、また、本事業と類似の事業の実施経験も豊富にあり、事務局として妥当な水準を超えていると考える。</li> <li>・間接補助事業者の審査方法について、従来からの単純な踏襲ではなく、過去の問題点等も勘案して、より正当な審査を行えるようにお願いしたい。同時に、審査員の選定についても地区等のバラツキの出ないようにしてほしい。</li> <li>・実効性ある事業実施体制を整えるのが大変なことはよくわかるが、純粋な評価の観点からはマイナスにとらえざるを得ない点もある。</li> </ul> |